

令和5年度 第1回滋賀県環境学習等推進協議会 議事概要

日時：令和5年8月28日（月）13:30～15:00

場所：大津合同庁舎 3-A会議室

出席：参加委員16名

事務局 環境政策課、琵琶湖博物館環境学習センター、森林政策課
教委幼小中教育課、教委生涯学習課、教委高校教育課

■議事（1）会長および副会長の選出について

滋賀県環境学習等推進協議会設置要領第3条第5項に基づき、互選により会長には井手委員が選出された。副会長は、井手会長が吉積委員を指名。

■議事（2）「第四次滋賀県環境学習推進計画」の実施状況（令和4年度）

資料説明：事務局（環境政策課）

委員

○環境省では、地域循環共生圏という、地域の資源を活用したビジネス化や地域を守っていくための協議会をつくり、地域を回していこうとする事業がある。今、近畿圏内で、そのモデルとなって始動しているのは、滋賀県だけである。他府県も申請してはいるが、滋賀県の取組が良いということもあり、選ばれているという背景がある。もしかすると、こうした地域を運営されている方たちによる、これまでの取組の積み重ねが、社会づくりにつながっているかもしれないと感じる。今回の実施状況の報告では、県の事業としては、社会づくりに関連する事業は少なく、これから増やしていこうとなっているかもしれないが、教育は10年後、20年後に成果が出てくるので、これまでの取組の積み重ねが、アウトカム指標に関連しているのであれば、滋賀県は昔から環境学習を頑張ってきたということになるのではないかと思った。この計画の進捗管理にどう取り込むかということではないが、現状の取組と今までの取組を結びつけることで、評価や振り返りの繋がりになるのではないかと思う。協議会の場で今までの取組の成果についても議論できると、滋賀の環境学習の価値やこれからが見えてくるのではないか。

会長

○計画の実施状況については、基本的に県の事業を対象としている。滋賀県の場合は、各市町で積極的に環境学習に関係する事業を実施されているが、どうしてもその辺りがこの推進計画の枠組みの中では見えてこない部分である。実施状況の報告の中に、県内市町の優良事例をもう少し積極的に取り上げていくとともに、皆さんの知恵を借りながら、これまでのそれらの取組の成果も推進計画の中で議論ができたらと思う。

委員

○12 ページの環境保全行動実施率について、30代、40代の実施率が一番低いという結果に危機感を感じる。竜王町エコライフ推進協議会でも、環境学習の子ども向けや一般的に色々なワークショップ、講習会を実施する際に、この年代をターゲットとするのがとても難しいということを感じている。エコライフ推進協議会の委員をしてくださる方もやはり年配の方が多く、今、子育て中の方や企業などに勤めてらっしゃる方々がいかにして環境のことや地域のことを考えて行動するということに引っ張り込めるかが今の課題であると感じた。子どもがいる家庭の場合は、子どもからの波及効果もあると思うので、こうした世代にもっと環境のことを考えるという機会やプログラムをどうやって作っていったらいいのかをいつも考えている。その辺りでもし何か事例や参考になることがあれば聞きたい。

会長

○昨年度の事業の中で、若い世代を特に意識した事業はあるのか。

→事務局（環境政策課）

○具体的には、CO2の削減に向けて大学生を巻き込んだワークショップの開催やびわ湖の日に若い世代に関心を持っていただくためのPR動画などの作成などがある。大学生等を対象とした事業は、一定増えてきている印象は受ける。ただ、ご発言いただいたように、次の世代に環境に対する意識を繋いでいくところは非常に重要になる。今年度も、環境学習に関する人材育成を新たに実施しようと考えているが、そういったところで、これまで活動して頑張っていたいただいた60代、70代の世代から次の世代に移していく、意識を持っていただくための新たな人材の確保というところに視点をおいた事業は必要と考える。

会長

○環境保全行動実施率の結果の見方で気をつけておく点として、令和3年度、令和4年度はともに、県政モニターアンケート調査で、回答数が240人程度であるため、ばらつきがある結果となっている。どちらかといえば若年層の方が、環境保全行動実施率が低いという傾向は言えそうではあるが、断定までは難しいということである。

委員

○すべて県政モニターアンケートにより把握をされていると思うが、他県のアンケート調査では、LINEなどで行っているものもある。LINEの方は割と回答しやすく、すぐに参加できる印象がある。もちろん県政モニターアンケートも重要だとは思いますが、そういう別の形のアンケートを検討することも一つの手法ではないか。

→事務局（環境政策課）

○LINE アンケートについて、県でもそういったツールが広がってきており、今年度、環境学習と環境政策全般に関するアンケートをLINE で実施する予定である。

会長

○是非実施していただきたい。アンケートの対象者の選定方法も含めて報告していただければと思う。

委員

○10 ページのところに例としてマイバッグ持参などが環境保全の行動の例示とされているが、30代、40代の方だともう少し暮らしに直結した部分の例を挙げていくことがいいと思った。若い世代の人たちが環境に配慮した商品を求めることが増えている。そういった項目も入ると、違った視点で見てもらえると思った。

会長

○途中で調査の項目を変更したときに、経年比較ができるのかという懸念はある。しかし、今の時代、環境に配慮した商品の購買なども環境保全行動と呼んでいいと思う。今年度、LINE アンケートを実施されるので、そういった意味では実施方法も変わるため、質問のところで環境保全行動の例示をもう少し考えていただければと思う。また、フードバンクやフードドライブなども含め、設問内容をアップデートしていただきたい。

委員

○15 ページの取組方向別事業数の中で、「低炭素社会づくりの学習推進」と書いているが、「脱炭素社会」ではないか。

→事務局（環境政策課）

○計画内は、脱炭素社会づくりという言葉に変わっているので、資料1を「脱炭素」に訂正する。

副会長

○3ページのギアを回すため工夫について、この環境学習の推進の重要なポイントになってくると思うが、この工夫数のカウントは事務局がされているのか、担当部局の方がされるのかをお聞きしたい。

○もう一点は、すごく細かく評価をまとめており、このデータも貴重だと思うので、また各担当部局にフィードバックするのが良いと思う。その中で、気になる点として、目標を設

定していなかったり、目標の設定方法にかなりばらつきがあるため、すごく甘く評価していたり、逆にすごく厳しく評価しているところがある。なかなか事務局から目標の設定の仕方を指導することはできないと思うので、フィードバックする際に、全体が見えて、自分のところが甘くなっているといったところ分かるように示していただければ改善されるのではないかと思います。

→事務局（環境政策課）

- 工夫数については、各担当課に例をいくつか示し、そちらに該当するところに○をつけていただいてその数をカウントしている。
- また、評価の仕方に偏りがあるというところで、事務局でもどのように各課に統一的な意識を持っていただくかについては課題であると認識している。昨年度から変更した部分として、各課に自己評価の照会を行う際に、評価のポイントとなる点を少し細かく書き、それを各課に見てもらい、評価してもらっている。今年度もフィードバックを兼ねて実績についての照会を行う際に、もう少し分かりやすく担当課に評価していただけるように、記載要領などにポイントを書き出しつつ、工夫していきたい。

副会長

- 例えば、まとめのところの一つ文言を入れてもらえれば注意してもらえらると思う。

会長

- 各課の評価を照会する際に、評価のポイントを示すのもいいが、昨年度良かった事業の事例的なものも共有いただければ、良い評価となっている事業の例を示せらると思う。その辺りについても検討をお願いしたい。

委員

- 先ほどの各課の評価の手法の部分だが、私どもの部署も草津市内において同じような評価をしている。各課に思いを伝えて、思い通りの考え方を持って評価してもらはることは難しいので、事務局も悩まれている部分ではないかと感じる。良くするために評価を変えてみると余計伝わらなくなり、前回と違う形で全くできなくなることもあるが、少しずつは伝わるように努力していかなければならない。前提として教えていただきたいのは、県政モニターの対象者は、自分から手を挙げているのか。

→事務局（環境政策課）

- モニターの募集を毎年して、そこで手を挙げた方の中からモニターに選ばらる。

委員

○モニターアンケートに回答されている方というのは、どちらかという意識の高い方であると思うが、そうすると30代、40代があまりされていない傾向にあるが、どちらかという行動されている方たちが回答されているのではないか。逆に、この程度のことでやっていると言っていいのかと思っている人もいないのではないか。マイバッグならほとんどの人がしているのではないか。それだけではしていると思えない、していると評価していない人が多いかなというふうにも思える。それがアンケートの質問内容として上手に伝わるようになれば良いと思う。

会長

○先ほどもご指摘があったので、できるだけ幅広い行動が環境配慮行動だと言えるように質問を考えていただければと思う。

委員

○繰り返しお話しされている部分で気になったのは、モニターの方の回答数がやはり小さいという気もする。回答に大きく影響する部分ではあるので、そこを何とか正確な実態、行動を調べていこうと思うと、幅広いご意見が反映できるような手法を確立していく必要があると感じた。

会長

○特に、環境保全行動実施率は、環境学習推進計画の最終的なアウトカム指標であり、指標の数値次第でこの計画全体の評価にもなるので、できればより信頼性の高い手法を検討いただきたい。

委員

○30代、40代の環境保全行動について、特に30代は、小学校の児童の親世代であり、そう考えた時に、日々そこまで意識できていないと思いながら過ごされている方が多いのではないと思う。この世代にもっと意識を高めてもらうためにはどうするのが良いかと考えたときに、きっかけは子どもなのではないかと思う。子どもを通じて、子どもの視点を見て、親も「そうか」と思う。小学校くらいの時は、親も仕事と子どものことに一生懸命であり、中学校くらいで少し手を離れた時に、少し余裕を持って、子どもと一緒にそういったことをしたりする。そこから輪が広がっていく。環境保全行動率が低い30代も、長い目で見ると、5年ほどしたら4代になられるので、今の内から関心を持つというふうに広がると良いと思う。

会長

○ご指摘に沿って考えれば、親子で参加できるプログラムに少し力を入れたらいいのではないか。年代別の実施率の違いの問題を考えると、それが一つの考え方ではないかと思う。

委員

○親子は、乳幼児期、幼児期もとても重要であり、行き場を求めておられるとともに、体験が一番直接的に入ってくる時期かと思う。今の調査の中には、そういった意見は入っていないと思うので、LINE アンケートでは、そういった部分も含めて聞けると良い。

会長

○各課から自己評価をいただく時、事業をやった側の生の声や感想的なものも出てくるのか。

→事務局（環境政策課）

○生の声というところまでは聞けていない。

会長

○できれば実施された担当者の感想や生の声が集計の中で入ってくると他のところも参考になるのではないかと思う。

委員

○幼児の保護者が 30 代、40 代で、対象は幼児と言いながら実は 30 代、40 代をターゲットに事業を展開しようということで、ここ 2 年ほど頑張っている。やはり 30 代、40 代の小さなお子さんをお持ちの方は、子育てに忙しくなかなか目が向きにくい。しかし、子どもと一緒にやると面白いとなり、来てくださる。結果として、そのような効果があると考えているが、県政モニターの募集にどのようなものを見て応募されるのか。インターネットや広報なのか。

→事務局（環境政策課）

○モニターアンケート自体は県の広報課が窓口となって募集している。県の広報ツールとして、ホームページや SNS があるので、そういったもので発信し、募集している。

委員

○年代も満遍なく浸透しつつあるが、やはりネットだけだと高齢の方が回答できない。逆に若い世代の方が見れば、やりやすくなりばらつきが出てくる。募集を増やすなら、施設などに情報提供いただけると私たちも協力できる。

○環境学習センターの「エコロシーガ」の登録者数が下がっていたのが少し上がってきているが、環境学習センターはどれくらいプログラムを利用されているか分かる仕組みになっているのか。

→事務局（環境学習センター）

現在のシステムでは、「エコロシーガ」を通じてイベントに参加された方を把握することはできていない状況である。

委員

○アクセス数などは見ることができるのか。

→事務局（環境学習センター）

○アクセス数自体は2カ月に1回報告をもらう形で集計している。ただ全てのページやすべてのイベントにこれだけのアクセスがあったなどは把握できていない。

委員

○環境学習を進めようとする子供会や自治会には見ていただけるサイトだと紹介している。そういったものを踏まえることができると良い。

会長

○2点目は以前から言われている部分であり、システム的に難しいこともあるが、せつかく情報として集めているので、需要の実態的なところも上手く把握できるといい。ご意見として受け止めていただければと思う。1点目については、アンケートのやり方について共有していただければと思う。最近では、ウェブアンケートがアカデミックなどでも用いられるようになってきているので、高年齢の方をどうするかという点を含め、検討いただければと思う。

委員

○県政モニターの全体項目数は何個あるのか。また、LINEの場合は、項目をいくつか設けるのか。

→事務局（環境政策課）

○県政モニターの1つのテーマとしての項目数は12、13問程度である。LINEの方も設問としては10問程度設ける予定をしている。その一つとして環境学習の項目と環境保全行動実施率のような項目を入れたいと考えている。

委員

○その項目はすべて環境に関するものか。

→事務局（環境政策課）

○環境政策、環境学習に関するもの。

委員

○県政モニターの項目の一つだけでこれだけ大きな指標を評価するのは難しいので、LINE アンケートでさらに調べていただくと良いと思う。

会長

○アンケートの実施方法は、色んな専門家に相談していただいて工夫した形でやっていただければと思う。

■議事（3）「琵琶湖博物館環境学習センター事業について」

資料説明：事務局（環境学習センター）

委員

○環境学習センターがあるということが滋賀県にとって大きいことだと思う。滋賀県だけでなく、他府県の人たちにも参考になる事例だと思う。エコネット近畿あるいはきんき環境館として相談を受けている時に、県外の人でも琵琶湖に関する団体に繋いでほしいということと言われる。また、逆のパターンとして、琵琶湖に関する活動をされる人が、下流域の人に来られるような紹介をしてほしいという相談もある。滋賀県の人たちが下流域の人たちと結びつけられるように相談にのるといったところも、環境学習センターとして知っていただきたい。とはいえ、下流域と繋がりがあるかは分からないので、下流域のことを何かする時は、きんき環境館とも連携できるということを含めて、イメージを持っていただけると滋賀県内のみならず、「琵琶湖」というものが下流域の人たちも共に学習できるようなイメージができるのではないかと思う。

委員

○環境学習センターの役割は非常に重要で価値があると思っている。学校現場や学習指導要領でも持続可能な社会の担い手の育成で、そういった改革が言及されている。学校だけの学びではなく、社会に開かれた教育改革を実現していこうと言われている。一方で、実際に学校の先生が、そうした団体とつながっているかということ、情報がない。その中で、相談できる部署というのが本当に貴重だと思う。今、相談件数が181件あったということだが、その内訳は学校が多いのか、地域団体が多いのか、市町が多いのかどういったとこ

ろが相談に来ているのか教えていただきたい。また、登録者を増やしていただいて充実したプログラムにしていきたい。私たち教育委員会としても、総合の時間は、環境学習センターや市の窓口で学校現場が相談できるということを積極的に言っている。ただ、どれくらい相談があるのかはつかむことができない。どれだけ「エコロシーが」が役立っているかを見るのは、例えば、登録者が130人いた時に、年間終わった時に「エコロシーが」を見て繋がった事例がいくつあるのかを130人に聞いてみるなど。そうすると、実際にどれくらい活用しているかが分かってくると思う。先ほど委員から発言があったように、登録人数は分かるが、実際の成約者数を見てプログラムが成立した。それで出会いが繋がって学習が充実したというところも追跡調査ができるようなものがあるとさらにいいと思う。今は色んな人から学ぶ社会。色んな人が先生になっている。是非登録者数を積極的に勧誘するなりして広めるなどしてほしい。私たちも宣伝しているが、「エコロシーが」はもっと価値のあるものだと思う。環境学習センターは大事な核となる部分なので、是非PRをお願いしたい。

会長

○相談の内訳は分かるのか。

→事務局（環境学習センター）

○数自体を出すことは可能である。改めて内訳を共有させていただく。